

JOYO BANK NEWS LETTER

2024 年 1 月 19 日

「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2023 年 10～12 月期 速報）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび、「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2023 年 10～12 月期 速報）」をとりまとめましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

茨城県内企業における全産業ベースの自社業況総合判断 DI は、「悪化」超 3.5%と前期比 8.2 ポイント（以下、pt）上昇しました。業種別にみると、製造業は同 15.5pt 上昇し、非製造業は前期から概ね横ばい（同 2.7pt 上昇）となっています。

今期は、半導体等の供給制約の緩和などから、製造業の生産・受注が大幅に改善しました。非製造業は、経済正常化や大型の観光振興策等が好材料となったものの、コスト高による収益環境の悪化や、消費マインドの低下等が下押し材料となり、製造業と比べ小幅な改善となりました。なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、1970 年以降 50 年以上にわたり、四半期ごとの定期調査として実施しているものです。従業員数 300 人以上の大企業から 30 人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。今回の調査期間は 2023 年 12 月 1 日～25 日、有効回答数は 200 社（製造業 86 社、非製造業 114 社）でした。

以 上



常陽銀行



常陽銀行

〒310-0021 茨城県水戸市南町2-5-5
Tel. 029-231-2151(代表) www.joyobank.co.jp

概況 自社業況総合判断 DI は全産業で 2 期振りに改善

— 供給制約の緩和等で製造業が大幅改善、先行きは全産業で悪化見通し—

今回調査の概要

県内企業の景況感を表す自社業況総合判断 DI は、全産業ベースで「悪化」超 3.5%と前期（2023 年 7～9 月期）調査の同 11.7%から 8.2pt 上昇した（図表 1）。

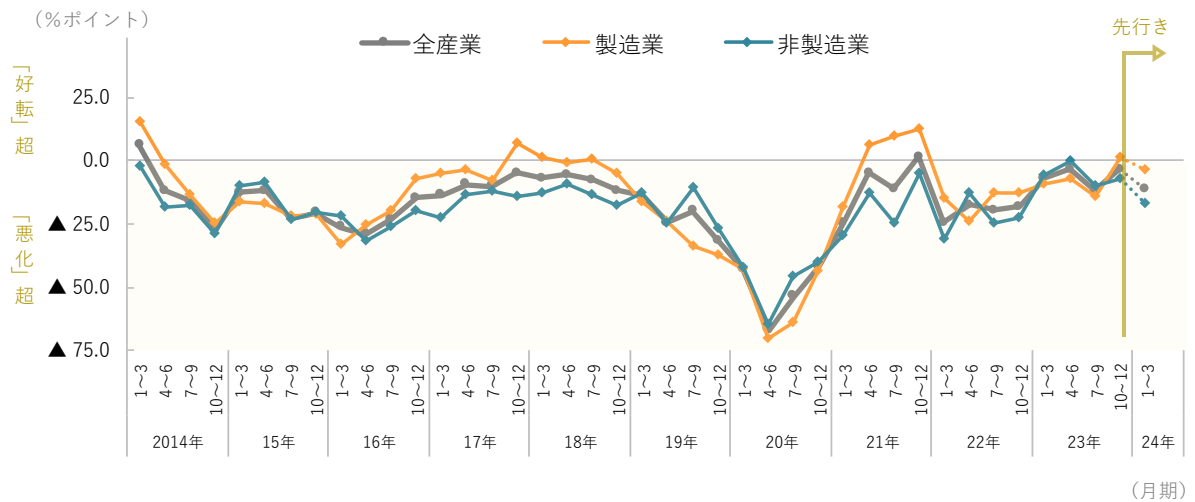
業種別にみると、製造業は「好転」超 1.2%と、前期から 15.5pt 上昇した。内訳をみると、素材業種、加工業種、その他業種のいずれも上昇している（図表 2）。非製造業は「悪化」超 7.1%と、前期から概ね横ばい（2.7pt 上昇）となった。内訳をみると、建設業、卸売業、小売業が低下した一方、運輸・倉庫業、その他業種が上昇している（図表 2）。なお、企業規模別では、従業員数 30 人未満のみ低下、30 人以上の 3 つの区分はいずれも上昇した（図表 3）。

業績面の指標を業種別にみると、製造業では、生産判断 DI が「増加」超 2.4%と前期比 22.2pt 上昇、受注判断 DI が「増加」超 2.4%と同 17.6pt 上昇した（図表 4）。企業からは「サプライチェーンが正常化し、生産・受注とも堅調」（輸送用機械）など、半導体等の供給制約の緩和により、生産・受注が回復したとの声が多くあがっている。もっとも、「取引先の生産調整の終了時期が 24 年 3 月以降にずれ込む見通し」（プラスチック製品等）といった声もあり、一部の企業では供給制約の影響が残存しているとみられる。また、「金利上昇や中国の不動産危機などの影響で海外向けの建機の販売が落ち込んでいる」（はん用機械）といった海外経済減速等の悪影響を指摘する声や、「円安による原材料価格の高騰をカバーできない状況が続いており、収益面が厳しい」（繊維）など原材料高・価格転嫁難に関する声も多く、必ずしも楽観視できる状況にはないと考えられる。

非製造業では、売上判断 DI が「減少」超 3.7%と、前期から 3.9pt 上昇した（図表 4）。一部の企業からは、「新型車の発売で業況が良くなった」（自動車小売業）、「予約数がコロナ前の水準に迫っている」（飲食業）といった明るい声が聞かれる。もっとも、「茨城 DC や体験王国いばらき割の影響で売上は好調だったが、物価や人件費の高騰などで収益は上がりにくい状況」（宿泊・飲食業）、「感染状況の緩和を受けて客足が戻ってきたが、商品の値上げもあり、コロナ前の水準までは回復していない」（飲食業）といった声も多く、経済正常化や大型の観光振興策等が好材料となった中でも、コスト高による収益環境の悪化や、物価高を受けた消費マインドの低下等が大きな課題となっている様子が見える。また、「2024 年問題への対応が進んでいない」（運輸・倉庫業）、「4 月からの残業制限を懸念している」（建設業）など、建設業・運送業の「2024 年問題」に関し、先行きを不安視する声も聞かれた。

次期（2024 年 1～3 月期）の自社業況総合判断 DI は、全産業で「悪化」超 11.1%と今期から 7.6pt 低下し、業種別では、製造業が同 3.5%と 4.7pt 低下、非製造業が同 16.8%と 9.7pt 低下の見通しとなっている（図表 1）。1～3 月期は、海外経済の減速、コスト高・価格転嫁難による企業収益の悪化、物価高を受けた消費マインドの低下、人手不足によるモノ・サービス等の供給制約などが景況感を下押しする懸念がある。先行きは、海外経済・為替市場等の動向、これらを受けた国内の物価・賃金の動向、建設業・運送業等の「2024 年問題」への対応状況などを注視する必要がある。

図表1 自社業況総合判断 DI の推移



(前年同期比・%ポイント)

業種	2022年		2023年				2024年	
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	前回調査 時点の予測	1～3月期 予測
全産業	▲ 19.5	▲ 18.1	▲ 7.1	▲ 3.3	▲ 11.7	▲ 3.5	▲ 10.5	▲ 11.1
製造業	▲ 12.4	▲ 12.8	▲ 9.0	▲ 7.4	▲ 14.3	1.2	▲ 10.1	▲ 3.5
非製造業	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 5.7	0.0	▲ 9.8	▲ 7.1	▲ 10.7	▲ 16.8

※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

図表2 自社業況総合判断 DI の推移（業種別）

(前年同期比・%ポイント)

	2022年		2023年				2024年	
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期 予測	
全産業	▲ 19.5	▲ 18.1	▲ 7.1	▲ 3.3	▲ 11.7	▲ 3.5	▲ 11.1	
製造業	▲ 12.4	▲ 12.8	▲ 9.0	▲ 7.4	▲ 14.3	1.2	▲ 3.5	
素材業種	▲ 33.3	▲ 55.6	▲ 12.5	0.0	▲ 71.4	▲ 37.5	▲ 12.5	
加工業種	▲ 6.9	▲ 8.3	▲ 10.9	▲ 6.4	▲ 17.4	7.9	0.0	
その他業種	▲ 13.9	▲ 8.1	▲ 6.5	▲ 10.5	0.0	2.6	▲ 5.2	
非製造業	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 5.7	0.0	▲ 9.8	▲ 7.1	▲ 16.8	
建設	▲ 38.5	▲ 28.6	▲ 17.3	▲ 3.5	0.0	▲ 3.5	▲ 20.7	
卸売	▲ 37.5	▲ 36.4	▲ 11.1	▲ 27.8	▲ 16.6	▲ 20.0	▲ 33.3	
小売	▲ 16.6	▲ 41.2	▲ 4.0	0.0	▲ 18.2	▲ 33.3	▲ 27.8	
運輸・倉庫	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0	10.0	▲ 54.5	▲ 36.4	▲ 36.4	
その他業種	▲ 17.0	▲ 7.0	2.4	12.5	2.3	15.0	2.5	

※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

図表 3 自社業況総合判断 DI の推移（企業規模別）

（前年同期比・%ポイント）

従業員数	2022年		2023年				2024年
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期 予測
全産業	▲ 19.5	▲ 18.1	▲ 7.1	▲ 3.3	▲ 11.7	▲ 3.5	▲ 11.1
30人未満	▲ 45.5	▲ 23.5	▲ 10.5	▲ 14.5	▲ 16.5	▲ 22.6	▲ 27.4
30～99人	▲ 15.2	▲ 17.9	▲ 16.0	▲ 1.2	▲ 14.2	▲ 8.2	▲ 14.8
100～299人	▲ 2.7	▲ 14.7	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 18.0	17.1	2.9
300人以上	7.7	▲ 10.0	17.2	19.3	13.8	25.0	18.5

※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

図表 4 自社業況総合判断以外の主な DI の推移

（前年同期比、前期比・%ポイント）

項目	業種	2022年		2023年				2024年
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期 予測
国内景気判断DI （「好転」－「悪化」）	全産業	▲ 27.1	▲ 23.0	▲ 9.7	10.7	2.8	1.5	▲ 2.6
	製造業	▲ 18.0	▲ 16.9	▲ 13.1	0.0	2.2	4.8	▲ 2.3
	非製造業	▲ 34.1	▲ 27.9	▲ 7.2	19.0	3.2	▲ 0.9	▲ 2.6
生産DI （「増加」－「減少」）	製造業	7.9	11.7	▲ 11.2	▲ 12.6	▲ 19.8	2.4	0.0
受注DI （「増加」－「減少」）	製造業	2.3	10.7	▲ 10.2	▲ 7.5	▲ 15.2	2.4	0.0
売上（出荷）DI （「増加」－「減少」）	全産業	▲ 5.5	4.8	0.9	0.4	▲ 9.0	1.1	▲ 3.1
	製造業	8.0	12.7	▲ 7.3	1.1	▲ 11.0	7.1	3.6
	非製造業	▲ 16.2	▲ 1.7	7.7	0.0	▲ 7.6	▲ 3.7	▲ 8.3
仕入価格DI （「上昇」－「低下」）	全産業	72.3	71.7	73.6	60.9	56.8	56.4	40.3
	製造業	80.9	79.0	77.3	63.8	46.8	57.6	34.5
	非製造業	65.6	65.8	70.8	58.5	64.5	55.3	44.6
販売価格DI （「上昇」－「低下」）	全産業	35.8	44.3	40.8	40.0	33.1	34.5	21.4
	製造業	33.7	55.7	44.9	39.8	28.3	35.3	21.4
	非製造業	37.7	35.1	37.5	40.2	37.0	33.9	21.3
経常利益DI （「増加」－「減少」）	全産業	▲ 21.7	▲ 20.7	▲ 19.0	▲ 13.5	▲ 17.0	▲ 7.6	▲ 15.7
	製造業	▲ 24.8	▲ 16.8	▲ 28.6	▲ 19.3	▲ 19.6	▲ 2.3	▲ 9.6
	非製造業	▲ 18.8	▲ 23.7	▲ 11.4	▲ 9.0	▲ 15.0	▲ 11.4	▲ 20.2

※DIは前年同期比、ただし仕入価格・販売価格は前期比

以上

茨城県内主要企業の経営動向調査結果(速報)

2024年1月19日
株式会社 常陽産業研究所

項目		業種	2020	2021				2022				2023							2024		概況
			10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	(前期比)	7～9時点 予想	(予想比)	1～3 予想	(今期比)	
国内景気	国内景気判断DI (「好転」－「悪化」)	全産業	▲ 75.1	▲ 53.3	▲ 18.4	▲ 20.2	5.0	▲ 29.4	▲ 15.7	▲ 27.1	▲ 23.0	▲ 9.7	10.7	2.8	1.5	(▲1.3)	▲ 1.4	(2.9)	▲ 2.6	(▲4.1)	製造業は前期から概ね横ばい(+) 、非製造業は同4ポイント低下した。 先行きは、製造業で7ポイント低下、 非製造業で概ね横ばい(-)となる見通し。
		製造業	▲ 75.7	▲ 40.8	▲ 3.1	▲ 4.3	17.2	▲ 24.1	▲ 19.8	▲ 18.0	▲ 16.9	▲ 13.1	0.0	2.2	4.8	(2.6)	▲ 1.1	(5.9)	▲ 2.3	(▲7.1)	
		非製造業	▲ 74.6	▲ 62.6	▲ 29.1	▲ 30.4	▲ 2.2	▲ 33.1	▲ 12.8	▲ 34.1	▲ 27.9	▲ 7.2	19.0	3.2	▲ 0.9	(▲4.1)	▲ 1.7	(0.8)	▲ 2.6	(▲1.7)	
業界景気	業界景気判断DI (「好転」－「悪化」)	全産業	▲ 49.3	▲ 31.4	▲ 9.1	▲ 16.0	▲ 4.2	▲ 25.5	▲ 17.5	▲ 21.1	▲ 22.7	▲ 10.6	▲ 6.9	▲ 14.0	▲ 5.5	(8.5)	▲ 12.4	(6.9)	▲ 11.2	(▲5.7)	製造業は前期比19ポイント上昇し、 非製造業は横ばい(+)となった。 先行きは、製造業で4ポイント低下、 非製造業で7ポイント低下する見通し。
		製造業	▲ 51.4	▲ 25.0	4.0	2.2	10.0	▲ 18.0	▲ 25.0	▲ 21.3	▲ 22.3	▲ 15.0	▲ 12.7	▲ 21.7	▲ 2.4	(19.3)	▲ 15.5	(13.1)	▲ 5.9	(▲3.5)	
		非製造業	▲ 47.7	▲ 36.4	▲ 18.3	▲ 27.6	▲ 12.6	▲ 30.4	▲ 12.2	▲ 21.0	▲ 22.9	▲ 7.1	▲ 2.4	▲ 8.2	▲ 7.9	(0.3)	▲ 10.0	(2.1)	▲ 15.0	(▲7.1)	
自社業況	自社業況総合判断DI (「好転」－「悪化」)	全産業	▲ 41.8	▲ 24.5	▲ 5.0	▲ 11.3	1.4	▲ 24.6	▲ 17.4	▲ 19.5	▲ 18.1	▲ 7.1	▲ 3.3	▲ 11.7	▲ 3.5	(8.2)	▲ 10.5	(7.0)	▲ 11.1	(▲7.6)	製造業は前期比16ポイント上昇し、 非製造業は概ね横ばい(+)となった。 先行きは、製造業で5ポイント低下、 非製造業で10ポイント低下する見通し。
		製造業	▲ 43.9	▲ 18.0	6.1	9.6	12.5	▲ 14.6	▲ 24.0	▲ 12.4	▲ 12.8	▲ 9.0	▲ 7.4	▲ 14.3	1.2	(15.5)	▲ 10.1	(11.3)	▲ 3.5	(▲4.7)	
		非製造業	▲ 40.0	▲ 29.4	▲ 12.7	▲ 24.6	▲ 5.2	▲ 31.2	▲ 12.8	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 5.7	0.0	▲ 9.8	▲ 7.1	(2.7)	▲ 10.7	(3.6)	▲ 16.8	(▲9.7)	
売上 (出荷)	売上(出荷)DI (「増加」－「減少」)	全産業	▲ 35.1	▲ 19.3	2.1	▲ 8.2	6.3	▲ 17.2	▲ 9.3	▲ 5.5	4.8	0.9	0.4	▲ 9.0	1.1	(10.1)	▲ 12.5	(13.6)	▲ 3.1	(▲4.2)	製造業は前期比18ポイント上昇し、 非製造業は同4ポイント上昇した。 先行きは、製造業で4ポイント低下、 非製造業で5ポイント低下する見通し。
		製造業	▲ 38.3	▲ 20.6	11.1	12.9	14.8	▲ 13.3	▲ 14.7	8.0	12.7	▲ 7.3	1.1	▲ 11.0	7.1	(18.1)	▲ 14.5	(21.6)	3.6	(▲3.5)	
		非製造業	▲ 32.2	▲ 18.3	▲ 4.4	▲ 22.0	0.8	▲ 20.0	▲ 5.4	▲ 16.2	▲ 1.7	7.7	0.0	▲ 7.6	▲ 3.7	(3.9)	▲ 11.0	(7.3)	▲ 8.3	(▲4.6)	
生産	生産DI (「増加」－「減少」)	製造業	▲ 41.1	▲ 20.2	10.0	14.2	11.0	▲ 16.9	▲ 16.8	7.9	11.7	▲ 11.2	▲ 12.6	▲ 19.8	2.4	(22.2)	▲ 14.6	(17.0)	0.0	(▲2.4)	前期から22ポイント上昇した。 先行きは概ね横ばい(-)となる見通し。
受注	受注DI (「増加」－「減少」)	製造業	▲ 39.7	▲ 19.2	10.0	10.7	9.7	▲ 7.2	▲ 10.6	2.3	10.7	▲ 10.2	▲ 7.5	▲ 15.2	2.4	(17.6)	▲ 13.2	(15.6)	0.0	(▲2.4)	前期から18ポイント上昇した。 先行きは概ね横ばい(-)となる見通し。
操業率	操業率DI (「増加」－「減少」)	製造業	▲ 32.7	▲ 13.2	13.3	10.9	6.1	▲ 13.2	▲ 7.3	3.4	7.4	▲ 6.0	▲ 7.4	▲ 14.4	▲ 6.9	(7.5)	▲ 9.0	(2.1)	▲ 10.6	(▲3.7)	前期から8ポイント上昇した。 先行きは4ポイント低下する見通し。
在庫	製品在庫DI (「過剰」－「不足」)	製造業	15.8	10.2	18.0	8.8	3.7	10.0	17.0	20.0	10.8	11.4	20.5	18.9	16.7	(▲2.2)	5.6	(11.1)	9.8	(▲6.9)	前期から概ね横ばい(-)となった。 先行きは7ポイント低下する見通し。
販売価格	販売価格DI (「上昇」－「低下」)	全産業	▲ 3.5	▲ 0.5	7.4	8.7	17.0	19.3	29.8	35.8	44.3	40.8	40.0	33.1	34.5	(1.4)	33.0	(1.5)	21.4	(▲13.1)	製造業は前期比7ポイント上昇し、 非製造業は同3ポイント低下した。 先行きは、製造業で14ポイント低下、 非製造業で13ポイント低下する見通し。
		製造業	▲ 1.9	1.0	5.0	11.7	17.3	19.8	33.4	33.7	55.7	44.9	39.8	28.3	35.3	(7.0)	23.1	(12.2)	21.4	(▲13.9)	
		非製造業	▲ 5.1	▲ 1.7	9.0	6.6	16.8	19.0	27.2	37.7	35.1	37.5	40.2	37.0	33.9	(▲3.1)	40.7	(▲6.8)	21.3	(▲12.6)	
仕入価格	仕入価格DI (「上昇」－「低下」)	全産業	10.8	19.5	34.3	40.0	54.0	58.9	69.2	72.3	71.7	73.6	60.9	56.8	56.4	(▲0.4)	52.1	(4.3)	40.3	(▲16.1)	製造業は前期比11ポイント上昇し、 非製造業は同9ポイント低下した。 先行きは、製造業で23ポイント下下し、 非製造業で11ポイント低下する見通し。
		製造業	13.1	27.0	42.4	55.3	71.6	75.9	79.2	80.9	79.0	77.3	63.8	46.8	57.6	(10.8)	41.8	(15.8)	34.5	(▲23.1)	
		非製造業	9.0	13.6	28.4	29.4	43.1	47.0	61.9	65.6	65.8	70.8	58.5	64.5	55.3	(▲9.2)	60.0	(▲4.7)	44.6	(▲10.7)	
経常利益	経常利益DI (「増加」－「減少」)	全産業	▲ 32.4	▲ 18.5	▲ 8.0	▲ 11.1	▲ 5.1	▲ 22.7	▲ 24.0	▲ 21.7	▲ 20.7	▲ 19.0	▲ 13.5	▲ 17.0	▲ 7.6	(9.4)	▲ 15.8	(8.2)	▲ 15.7	(▲8.1)	製造業は前期比17ポイント上昇し、 非製造業は同4ポイント上昇した。 先行きは、製造業で7ポイント低下し、 非製造業で9ポイント低下する見通し。
		製造業	▲ 38.1	▲ 19.2	0.0	2.2	▲ 1.2	▲ 19.5	▲ 36.5	▲ 24.8	▲ 16.8	▲ 28.6	▲ 19.3	▲ 19.6	▲ 2.3	(17.3)	▲ 18.7	(16.4)	▲ 9.6	(▲7.3)	
		非製造業	▲ 27.6	▲ 18.0	▲ 13.5	▲ 19.7	▲ 7.4	▲ 24.8	▲ 15.4	▲ 18.8	▲ 23.7	▲ 11.4	▲ 9.0	▲ 15.0	▲ 11.4	(3.6)	▲ 13.6	(2.2)	▲ 20.2	(▲8.8)	
雇用	雇用判断DI (「増加」－「減少」)	全産業	▲ 6.0	▲ 5.7	1.6	▲ 7.1	▲ 0.5	▲ 0.5	3.0	0.4	▲ 4.6	▲ 1.3	2.3	▲ 4.6	▲ 2.0	(2.6)	▲ 3.8	(1.8)	▲ 1.5	(0.5)	製造業は前期比8ポイント低下し、 非製造業は同11ポイント上昇した。 先行きは、製造業で6ポイント上昇し、 非製造業で4ポイント低下する見通し。
		製造業	▲ 7.6	▲ 3.0	2.0	▲ 5.3	2.5	▲ 7.2	3.1	1.1	3.2	▲ 4.1	1.1	1.1	▲ 7.0	(▲8.1)	0.0	(▲7.0)	▲ 1.1	(5.9)	
		非製造業	▲ 4.8	▲ 7.7	1.4	▲ 8.3	▲ 2.2	4.1	3.0	0.0	▲ 10.8	0.8	3.4	▲ 9.1	1.8	(10.9)	▲ 6.7	(8.5)	▲ 1.8	(▲3.6)	
資金繰り	資金繰り判断DI (「楽になった」－「苦しくなった」)	全産業	▲ 9.8	▲ 4.5	▲ 6.1	▲ 3.7	▲ 0.4	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 7.1	▲ 6.9	▲ 7.7	▲ 4.2	▲ 8.5	▲ 4.1	(4.4)	▲ 7.7	(3.6)	▲ 9.2	(▲5.1)	製造業は前期比3ポイント上昇し 非製造業は同5ポイント上昇した。 先行きは、製造業で7ポイント低下し、 非製造業で4ポイント低下する見通し。
		製造業	▲ 11.4	▲ 4.1	▲ 6.0	▲ 5.3	▲ 4.9	▲ 7.2	▲ 11.7	▲ 11.2	▲ 12.6	▲ 11.3	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 3.5	(3.0)	▲ 4.4	(0.9)	▲ 10.8	(▲7.3)	
		非製造業	▲ 8.4	▲ 4.7	▲ 6.3	▲ 2.8	2.3	▲ 3.2	2.9	▲ 4.2	▲ 2.5	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 9.9	▲ 4.5	(5.4)	▲ 10.1	(5.6)	▲ 8.0	(▲3.5)	
設備投資	設備投資 実施割合	全産業・実績 (6か月前計画)	54.4 (49.4)	53.3 (51.1)	57.6 (55.7)		59.5 (58.5)		55.3 (55.7)		53.0 (58.1)		60.0 (53.9)		/		(6.1)	56.5	(▲3.5)	当初計画(6か月前計画)と比べると、 製造業は6ポイント上昇し、 非製造業は6ポイント上昇した。 前期実績(23年1～6月期)と比べると、 製造業は8ポイント上昇し、 非製造業は6ポイント上昇した。 先行きは、製造業で概ね横ばい(-)、 非製造業で5ポイント低下する見通し。	
		製造業・実績 (6か月前計画)	57.9 (53.8)	62.0 (49.5)	63.4 (61.0)		62.5 (62.2)		60.0 (58.3)		51.6 (64.2)		59.3 (53.7)		/		(5.6)	58.1	(▲1.2)		
		非製造業・実績 (6か月前計画)	51.5 (46.1)	47.2 (52.3)	54.1 (52.1)		57.4 (56.3)		51.6 (53.9)		54.1 (53.3)		60.5 (54.1)		/		(6.4)	55.3	(▲5.3)		

<調査期日> 2023年12月時点(回答受付:12月1日～25日) ※DIは前年同期比、ただし販売価格・仕入価格・資金繰りは前期比 ※※設備投資の実績は2023年7～12月期、先行きは2024年1～6月期 ※赤字は前期比マイナス
<調査対象> 468社 ※概況では、今期の前期比・次期の今期比等について、ポイント差が1.0未満のものを「横ばい」、1.0以上3.0未満のものを「概ね横ばい」と記載している
<有効回答> 200社(製造業86社、非製造業114社) (参考として、ポイント差がプラスの場合は(+)、マイナスの場合は(-)、0.0の場合は(=)を、「横ばい」・「概ね横ばい」の右側に記載)